

質問する石原つよし議員



## 2014年3月 甲府市議会報告

# 大雪被害・リニア新駅など 願いを届け、ムダ使いをチェック

### 大雪被害救済 制度が無いなら創設を！

2月14日から降り続いた観測史上最高の積雪は大きな被害をもたらしました。党地方議員団は18日、山梨県に入った小池晃参院議員などとともに、甲府市、笛吹市の被害状況を現地調査。3月甲府市議会では緊急・当面の対応と共に、今回を教訓とした今後の対応について質問しました。

### SNS活用を

今回の雪害では長野県佐久市などでツイッターが効果を発揮しました。自治体の情報収集・情報発信を進めるためにSNSの活用を提言しました。当局も「研究する」と答弁しました。

### 復旧と今後の対策

今の制度の中でどう対応するかだけでなく、必要なものは制度として作り、国や県にも対応を求める市民本位の復旧対策を提言。さらに今回の事態を教訓とした防災計画の見直しを求めました。これに対して、市当局からは農業用ハウスの撤去再建のための助成制度を検討していることが答弁され、最終日に補正予算が提案されました。

### バス路線廃止で困った！

昨年4月から山梨交通が市内5路線を全線廃止、6路線を区間廃止したことにより、車を使うことができない交通弱者が、出かけることもままならない状況になりました。

### 交通基本条例制定を

山梨交通バスが路線を廃止した地域への当面の対応とともに、生活をすすめる上での交通の確保は、



実情を聞く小池参院議員ら、2月18日

### 予算委でも質問

代表質問に続いて、予算委員会でも、大雪に関連して観光業、商工業、労働者への影響と対策をたえました。

### 当局「構想で対応する」

市当局は、「公共交通体系基本構想」が制定してあるので、これを推進

していく中で、それぞれの地域にふさわしい移動手段を検討するなど総合的な交通体系構築に向けて取り組んでいく」と答弁するにとどまりました。

## リニア新駅への 過大な投資に警鐘

リニア中央新幹線の山梨県駅周辺整備をめぐっては、当初の「最小限の交通結節機能」という位置づけから大きく逸脱し、過大な需要見通しに基づく過大な投資に向かいつつあると警鐘を鳴らしました。

### やっぱり過大だ

「山梨県リニア駅周辺整備検討委員会」がまとめた「基本方針」では、「憩い・交流機能」や「産業

### 市負担の見通しは？

一般質問では、市の負担の見通しを示すこと、リニア中央新幹線そのもの

### リニアに偏重するな！

再質問では、リニア駅周辺整備に偏重して、市民の切実な要望をないがしろにすることのないよう強くいましめました。

## 秘密保護法の廃止を求め る意見書を採択

「秘密保護法は問題が多く、廃止すべき」とした市民団体の請願と意見書が賛成多数（賛成15、反対11、棄権5）で採択されました。

### 山梨県内で最初

意見書採択は山梨県内で最初でした。秘密保護法は、海外で米国と一体に「軍事行動する国」へ日本をつく



りかえる構想の一環です。今回の決議は安倍内閣の暴走を許さない住民の決意をあらわしたものとされました。



質問する清水ひでとも議員

# 重度障害者医療費助成 窓口無料を守れ!

11月から、重度心身障害児が医療機関にかかった際にも、会計窓口での支払いが生じようとしています。

「お金が心配」など  
不安の声が多数

保護者の方たちからは「医療機関に頻繁にかかるのでお金の工面が大変」「体の弱い子どもを、会計のために待合室で待たせるのは心配」などの声があがっています。

一般質問で日本共産党は、重度心身障害児について窓口無料方式を維持するため、重度心身障害児を、子どもの医療費助成制度の対象とすることを提案しました。

市当局は消極的

市福祉部長は「十分説明しながら円滑な制度移行を図る」と答弁し、制度を後退させる立場を変えませんでした。

「市独自で維持を」と再考を迫る

再質問で、自治体による独自の制度改善にたいして国が課しているペナルティー（＝国民健康保険の国庫負担金の減額措置）が制度後退の背景にあると批判し、「重度心身障害児だけでも窓口無料方式を独自に維持しよう」と市長が決断し、ペナルティーを受けたとしても、市民の理解は得られる」と、再考を迫りました。

## 子どもにたいする医療費助成制度(例)

	適用される医療費助成制度	医療費の一時負担		所得制限
		10月まで	11月から	
重度心身障害者医療費助成制度の対象となる子ども	重度心身障害者医療費助成制度	なし	あり	あり
重度心身障害者医療費助成制度の対象とならない子ども	すこやか子育て医療費助成制度	なし	なし	なし

## 予算委員会

内藤しろう議員と清水ひでとも議員が委員として出席。内藤議員が総括質問しました。ムダ遣いをチェックし市民の要望の実現を求めました。

## 国におさめる必要のない消費税は市民に転嫁するな

消費税率がこの4月から5%から8%に引き上げられることにもない公民館使用料や手数料などの値上げがおこなわれました。

### 市民負担軽減すべき

一般会計においては、

## 高校授業料無償化をまもれ

国は公立高校の授業料不徴収制度を廃止し、高

校生の授業料負担への支援として就学支援金制度に一本化し、所得制限を設ける法改正をしました。

### 無償化は世界の流れ

保護者の金銭的負担が増えます。また所得証明の提出が必要となり、自治体も学校も、保護者も事務的負担がふえます。さらには所得制限の導入

は、教育を権利でなく支援の対象として扱うもので、理念的にも教育を受ける権利を無償教育の実現によって保障していく世界の流れに逆行するものです。無償化の継続をもとめました。

## 民間委託の進行、非正規職員の増加に異議あり

小学校給食の調理業務やごみ収集業務など民間委託が拡大します。こうした自治体民営化の進行は、公務労働としてのノ

ウハウの継承、専門性、継続性、公平性の後退をもたらします。また民間委託化は不安定な労働条件と低賃金の労働者を増やします。

### 官製のワーキングプア

甲府市自身も市職員に占める非正規職員の割合と平均年収170万円余のワーキングプア層が増えています。これらはさらなる民間賃金の引き下げ圧力となり、公務員退職金削減とあわせて地域の消費購買力を低下させます。

### 地域活性化に逆行

地域経済活性化に一番必要なのは、市民の消費購買力の向上に必要の拡大であり、中小零細企業や農林業などへの支援です。中心市街地活性化などまちづくりや産業振興の諸施策も、過度の県外資本の参入の抑制や、製造業のあいつぐ身勝手な撤退への歯止めとあわせて、所得の向上による市民の消費購買力の向上があつてこそ生きてくる強調し調し調した。



石原つよし 中小河原在住



内藤しろう 古上条町在住



清水ひでとも 朝日在住

## 日本共産党甲府市議団



消費税増税に抗議（甲府駅4月1日）